

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 研究開発プロジェクト事後評価報告書

平成 30 年 3 月

プロジェクト：生活空間の高度リスクマネジメントのためのエビデンス情報基盤構築

研究代表者：三上 喜貴（長岡技術科学大学安全安心社会研究センター センター長・教授）

実施期間：平成 26 年 10 月～平成 29 年 9 月（36 ヶ月）

1. 個別項目評価

（1）研究開発プロジェクトの目標の達成状況

目標はある程度達成されたと評価する。

本プロジェクトは、事故情報や政府統計、その他官民が保有するビッグデータ等を統合することにより、リスクの把握と評価に必要となるエビデンスの情報基盤を構築することで、潜在的な危害発生を先取りして抑止するためのリスクマネジメントの実現に向けた基盤を整備することを目指したものである。生活空間における事故の発生状況とリスクの状況については、客観的かつ体系的な情報が整備されておらず、分散的に情報が整理・保管されているにとどまっているなか、製品安全行政・消費者行政、消費財メーカー、流通事業者、一般消費者が利用可能な集約化されたプラットフォームの構築を試みた本プロジェクトの目標は、本プログラムに相応に合致しておりある程度妥当な目標設定であった。

独自に傷害情報データモデル（記述枠組）とコーディングマニュアルを開発・作成したうえで、「リスク情報収集・分析システム」（Intelligent Global Risk Watch. iGRW）、製品残存率の推計手法を開発することで、行政や産業界、一般消費者や消費者支援を行う団体等のステークホルダーらが利用可能な基盤的ツールとしてのエビデンス情報基盤が創出された。しかしながら、研究開発目標と個別の実施項目との構造化が必ずしも十分ではなかったことから、全体として研究開発内容が拡散しており、ナショナル・データ・ベースから得られるミクロデータと研究開発を通じて得られたマクロデータをどのように統合するかという点で課題を残すこととなった。また、特別枠としての観点からみれば、成果の利活用に向けた取り組みが必ずしも十分であったとは言いがたく、開発された成果が具体的にどのようにして活用されるのかについての道筋が明らかとなっていない。

（2）政策のための科学プログラムの目的達成への貢献状況

○客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策形成への寄与という観点で、成果は、現実の政策形成に効果・効用をもたらすことができる程度できた（中長期的に期待できる）と評価する。

創出された傷害情報データモデルと複数言語で作成されたコーディングマニュアル、国際比較が可能なリスク情報収集・分析システム、製品残存率の推計手法は、広範なステークホルダーが利用可能なツールとして公開される予定となっている。また、内閣府消費

者委員会の消費者安全専門調査会における検討で本プロジェクトの成果についての言及がみられているほか、消費財メーカー、流通事業者との意見交換や医療・介護現場への応用が検討されるなど、研究開発の成果は今後の展開によっては実際の政策形成過程に具体的な貢献をなし得るものと考えられるが、その道筋や実効性については明らかにされておらず、現時点での効果・効用や波及については限定的であると考ええる。

○本プロジェクトは、「科学技術イノベーション政策のための科学」に資する学術的知見あるいは方法論等の創出にある程度できた（ある程度期待できる）と評価する。

これまで集約化された事故情報・傷害情報が存在しなかったところ、傷害情報データモデルと多言語で作成されたコーディングマニュアル、国際比較が可能なリスク情報収集・分析システムを作成・構築することにより、学術的知見と実務上の専門知とのインタラクションを深めうる分析基盤を提供できることになったことは、科学技術政策に求められる社会的な要件に応える試みとして、また今後の学術的知見・方法論創出への貢献という観点からも一定の成果があったものといえる。なお、本プロジェクトは、製造・流通メーカーや消費者行政の担当者との積極的なコミュニケーションをはかるとともに、国際ワークショップの開催やマレーシア・マイクロエレクトロニクス・システム研究所(MIMOS)をはじめとする東南アジアの研究機関との連携・共同研究を推進しており、人的ネットワークの形成と拡大という面においても一定の貢献をした（期待できる）と評価する。

（３）プロジェクト目標達成に向けた取り組みの状況

○研究開発活動は概ね適切になされたと評価する。

設定された研究開発目標とサブテーマとなる各実施項目との関係性が必ずしも具体的に構造化されていなかったことに加え、主要な研究開発実施項目の推進に不可欠であったレセプト情報が利用可能になるまでに時間を要するなど、研究開発を推進するうえで障害となる要因がいくつかみられたものの、ステークホルダーからの関心・情報を収集しながら積極的な協力を得ることにより、国際比較が可能な体系的な傷害情報記述枠組の構築やオンラインで利用可能なリスク情報収集・分析システムの構築に至っており、概ね効果的に研究開発が進められた。ただし、介護施設におけるパーソナライズド・リスクマネジメント分析にみられるように、システムの構築や分析手法の開発が主たる成果となっており、利活用に関する取り組みがやや希薄であった。

○研究開発の実施体制および管理運営は、概ね適切になされたと評価する。

研究開発着手前の準備段階における情報の収集・整理・検討が十分ではなかったことから、研究開発の過程において、事前にある程度予測可能な問題に直面し、結果として研究開発の推進に遅延が生じるようになった。また、多岐に渡る目標設定のためにプロジェクト・マネジメントの面での難しさに直面しながらも、海外の研究機関との共同研究の推進やシステムの共同開発、国際ワークショップの開催など、目標達成に向けた精力的な取り組みが進められ、最終的に一定の成果を挙げた。ただし、各研究開発実施項目ごとに得られた成果がそれぞれに分散的なものにとどまっていることは否めず、プロジェクト全体をより一層構造化したうえで、サブテーマ間の統合度合いを高めるための工夫が追求さ

れるべきであった。

2. 総合評価

一定の成果が得られた（一定の期待が持てる）と評価する。

傷害情報記述データモデルの構築とコーディングマニュアルの作成、さらにリスク情報を収集・分析するためのシステムを構築することにより、事故情報や傷害情報を網羅的に収集・分析するための基盤の構築に至っており、製品安全政策、消費者安全政策の形成プロセスの改善に将来的に寄与しうる成果を創出した。一方で、全体としては、データベース構築、収集の仕組みづくりにとどまっており、特別枠として期待される実装面については多くの課題を残している。とりわけ、構築された情報基盤が具体的に政策形成にどのように寄与しうるのか、また事業者や消費者の行動をどのように支援しうるのかといった利活用の観点での取り組みは必ずしも十分とはいえなかった。

今後は、マクロデータとマイクロデータの統合をはじめとする残された課題についての研究開発を進めるとともに、創出された成果の利活用に向けてより実践的な観点からの取り組みを推進することにより、生活空間リスク評価に関する政策形成に具体的に貢献しうる知見の創出につなげていくことを期待したい。

3. 特記事項

特になし

以上